



令和4年度

事業計画書 収支予算書



奥の細道むすびの地記念館 オープン10周年

大垣商工会議所

令和4年度 大垣商工会議所事業計画

I 概要

我が国の経済は、令和2年の世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により甚大な影響を受けた後、経済活動の再開が徐々に進み持ち直しに向かいつつあるものの、コロナ危機前の水準には至っていない状況にある。景況の先行きは不透明であり、地域の中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

こうした中、地域総合経済団体として中小・小規模事業者の振興・発展のために商工会議所が果たすべき役割はますます増大している。

当商工会議所では、「SMILE SUPPORT—いつでも笑顔溢れる街 大垣を目指して—」をスローガンに掲げ、商工会議所活動の主役である会員事業所の発展をサポートしていく。大垣地域の強みである生態系を活かし、産官学金のより密接な連携を図りながら、地域の中小・小規模事業者への支援を推進する。

具体的には、4つの新規事業を推進する。DX・デジタル化への対応を支援する「DX推進支援事業」、カーボンニュートラル・SDGsなどに関するセミナーを実施する「脱炭素社会に向けた環境対策事業」、国内・海外市場における販路拡大を支援する「販路拡大事業」、東海環状自動車道西回りルート完成を見据えた地域連携の取り組みを実施する「地域連携事業」を実施し、地域産業の振興・発展を推進する。

II 新規事業

1. DX推進支援事業

昨今の急速なDX、デジタル化への対応を支援するため、「中小企業のための『イチから始める』DXセミナー」、「5Gセミナー・体験会」などを実施する。

2. 脱炭素社会に向けた環境対策事業

脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラル、SDGsなどをテーマにセミナーを実施するとともに、環境問題について先進的な取り組みを行っている事業所への視察を実施する。

3. 販路拡大事業

海外販路開拓および企業の国際競争力向上を図るため、地元金融機関等と連携し、海外の最新動向や海外向けEC展開をテーマとするセミナーを実施する。

4. 地域連携事業

東海環状自動車道西回りルート完成を見据え、四日市、桑名など沿線地域の商工会議所及び中部経済連合会と連携した取り組みを実施。加えて、観光をテーマとした物産展等により、他地域の商工会議所と交流、連携を図る。

Ⅲ 重点事業

1. 情報発信力強化

(1) プレスリリース支援事業

会員事業所の新商品・新サービスのプレスリリースを支援する。大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）と連携し、開発商品・サービスのブラッシュアップ、プレスリリース原稿の作成を支援しながら、会員事業所とともにプレスリリースを実施する。

(2) SNS活用支援

経営相談等で支援した事業所が、SNSにより商品及び技術・サービスを情報発信できるよう支援する。

(3) 会議所HP、SNS等での情報発信

会議所ホームページ、Facebook、YouTube、会報NAV I大垣、FM岐阜等を活用し、補助金・助成金など経営に役立つ情報や、販路拡大に向けた会員の取組みを発信する。また、ホームページに英語対応を導入する。

2. 中小・小規模事業者への経営支援

(1) 伴走型経営支援

○各種補助金、助成金の申請支援、経営計画書作成

国・県・市などの補助金や助成制度の情報を発信するとともに、補助金説明会を開催する。また、補助金申請書の書き方や採択のポイントなどについての個別支援を行う。

○経営指導員による中小・小規模事業所への巡回指導及び窓口相談

経営指導員による巡回指導、窓口相談により、大垣地域の中小・小規模事業所が抱える課題を聴取し、解決に向けた支援を行う。

○専門家による個別相談

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士などの専門家による個別相談会を実施する。

○ワンストップ経営相談会の実施

事業者が抱える、販路開拓・補助金申請・創業・税務・労務・IT・事業承継などの課題を早期に解決するため、専門家を一堂に招聘し、様々な相談にワンストップで応じる相談会を実施する。

(2) 創業ベンチャー支援事業

起業を目指す人や、起業して間もない経営者を対象に「創業塾」を開催する。

併せて、本創業塾の受講者など起業家同士が情報交換をはかるための交流会を実施する。

(3) 事業承継支援

地域の事業所における事業存続に向けた事業承継を支援し、事業承継相談窓口を設置するとともに、セミナーを開催する。

(4) 共済・福利厚生事業

会員企業の経営者、従業員の安心をサポートするため、生命共済制度、特定退職金共済制度、福祉共済制度などを推進する。

3. 中小企業の人材確保・育成

(1) リアル大垣Web企業展

西美濃地域の企業における人材確保を支援することを目的に、大学生等の求職者向けに、地元企業の魅力や採用情報等を発信し、地元企業への就業を促進する「リアル大垣Web企業展」を実施する

(2) 大垣地域合同企業展

優秀な人材を大垣地域の企業に就職・定着させることを目的に、大垣市内の実業高校において大垣地域合同企業展を開催する。

企業の担当者が自社の事業や魅力を、高校生、保護者、教職員に直接伝える場を提供、地元企業への就業促進を支援する。

(3) 検定試験

簿記、リテールマーケティング（販売士）、カラーコーディネーター、福祉住環境などの検定試験を施行する。

4. 中心市街地活性化の推進

(1) 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約を図る。加えて、空き店舗撲滅プロジェクト事業や中心市街地ハツラツ店舗支援事業を推進する。

5. 産業基盤の整備促進

(1) 東海環状自動車道等整備促進に関する事業

東海環状自動車道西回りルート早期完成のための建設促進大会に参加するとともに、財務省、国道交通省、岐阜国道事務所、岐阜県への建設促進要望を行う。

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

総括表

(単位：千円)

会 計 区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)
一 般 会 計	162,379	154,772	7,607
不動産管理・共済特別会計	62,002	56,444	5,558
特定退職金共済事業特別会計	296,042	289,195	6,847
小規模事業特別会計	76,793	77,183	△ 390
退職給与積立金特別会計	30,613	24,875	5,738
財政調整積立金特別会計	206,909	196,904	10,005
合 計	834,738	799,373	35,365

令和4年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 会 費		85,847	69,489	16,358	
	1. 会 費	68,387	67,041	1,346	会費@4.5×15,193口、共済会費@1×19事業所 議員研究会費@24×102事業所、@12×1事業所 負担金@150×100事業所
	2. 特別会費	2,460	2,448	12	
	3. 議員選挙負担金	15,000	0	15,000	
	4. 過年度会費	0	0	0	
2. 特定商工業者負担金		2,008	1,980	28	
	1. 本年度負担金	2,008	1,980	28	@1.5×1,339事業所
	2. 過年度負担金	0	0	0	
3. 事業収入		29,785	28,834	951	
	1. 商工振興事業収入	8,670	7,710	960	各種商工振興事業参加料等
	2. 検定事業収入	3,899	5,803	△1,904	簿記・販売士等検定受験料
	3. 手数料	17,216	15,321	1,895	事務受託料・負担金収入等
4. 交付金		9,103	34,981	△25,878	
	1. 国・県補助金	0	25,536	△25,536	
	2. 市補助金	6,524	7,095	△571	大垣市等補助金
	3. その他補助金	2,579	2,350	229	地域人財力定着促進事業等
5. 雑収入		785	274	511	
	1. 預金利息	1	1	0	預金利息
	2. 雑収入	784	273	511	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財政調整積立金取崩収入	0	0	0	
	2. 出資金取崩収入	0	0	0	
7. 繰入金		8,000	3,000	5,000	
	1. 繰入金	8,000	3,000	5,000	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰越金		26,851	16,214	10,637	
	1. 繰越金	26,851	16,214	10,637	前年度繰越金
合 計		162,379	154,772	7,607	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		37,784	64,531	△ 26,747	
	1. 商 工 振 興 費	15,047	41,554	△ 26,507	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	1,702	2,537	△ 835	簿記・販売士等検定事業費
	3. 部 会 事 業 費	3,141	3,141	0	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	10	10	0	H P 部会コーナー修正費等
	5. 委 員 会 費	4,300	4,300	0	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	3,043	2,733	310	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・ 広報費
	7. 議 員 研 究 会 費	2,460	2,448	12	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費	7,486	7,380	106	給与費、事務局費(共益費含む)事 業費、退職積立金(1名分)
	9. O A 機 器 費	595	428	167	O A 機器リース料、保守料等
2. 管 理 費		50,246	47,664	2,582	
	1. 俸 給	11,977	13,788	△ 1,811	役員1名・職員2名分
	2. 諸 手 当	3,394	3,349	45	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	5,905	6,237	△ 332	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	4,455	2,558	1,897	パート職員2名分、派遣職員1名分
	5. 福 利 厚 生 費	3,599	3,844	△ 245	社会保険料等 役員1名・職員2名分
	6. 旅 費 交 通 費	881	934	△ 53	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,198	2,219	△ 21	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	109	136	△ 27	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	705	746	△ 41	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図 書 費	132	132	0	図書・新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	2,142	0	2,142	臨時総会開催費等
	13. 会 議 費	611	447	164	議員総会等開催費
	14. 涉 外 費	900	900	0	慶弔費等
	15. 公 課	1,200	1,400	△ 200	消費税等
	16. 分 担 金	2,789	2,318	471	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	435	435	0	各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	5,959	5,959	0	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	1,736	1,151	585	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	800	800	0	諸団体会費
	21. 雑 費	319	311	8	会議所向けイベント保険料等

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
3. 繰 出 金		34,531	25,756	8,775	
	1. 小規模事業特別会計	22,000	18,000	4,000	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済特別会計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金特別会計	2,531	1,756	775	退職積立金特別会計へ
	4. 財政調整積立金特別会計	10,000	5,000	5,000	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業特別会計	0	1,000	△1,000	
4. 予 備 費		39,818	16,821	22,997	
	1. 予 備 費	39,818	16,821	22,997	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		162,379	154,772	7,607	

令和4年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共 済 手 数 料		20,649	21,338	△ 689	
	1. 生 命 共 済	6,221	6,692	△ 471	制度運営費、事務手数料
	2. 大 型 共 済	316	342	△ 26	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	1	1	0	〃
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	1	1	0	〃
	5. 個 人 年 金 共 済	170	253	△ 83	〃
	6. 終 身 保 険 共 済	1,568	1,610	△ 42	〃
	7. フ ィ - 設 計 保 険 共 済	6	6	0	〃
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	8	8	0	〃
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,907	5,963	△ 56	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	30	40	△ 10	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	1	1	0	〃
	12. 低 払 型 定 期 保 険	2,869	3,169	△ 300	〃
	13. ガ ン 治 療 共 済	467	387	80	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	1,896	1,940	△ 44	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	19	20	△ 1	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	1,169	905	264	〃
2. 賃 貸 料 収 入		20,989	20,975	14	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	18,000	18,000	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	2,989	2,975	14	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		2,774	1,995	779	
	1. O A 機 器 関 係 共 益 費 収 入	2,774	1,995	779	各会計負担金
4. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
5. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		17,589	12,135	5,454	
	1. 繰 越 金	17,589	12,135	5,454	前年度繰越金
合 計		62,002	56,444	5,558	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,646	1,623	23	
	1. 通信運搬費	583	583	0	会報送料
	2. 印刷費	1,005	982	23	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	58	58	0	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		410	450	△ 40	
	1. 見舞金	200	220	△ 20	生命共済給付金
	2. 結婚祝金	80	80	0	〃
	3. 出産祝金	130	150	△ 20	〃
3. 不動産関係費		2,899	2,899	0	
	1. 不動産賃借料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	307	307	0	駐車場管理委託費等
4. 管理費		27,734	31,628	△ 3,894	
	1. 俸給	8,626	8,502	124	職員2名分
	2. 諸手当	2,547	2,495	52	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞与	3,831	3,913	△ 82	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	1,278	1,270	8	パート職員1名分
	5. 福利厚生費	2,425	2,474	△ 49	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅費交通費	281	279	2	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	281	252	29	郵送料・振込手数料等
	8. 印刷費	6	6	0	名刺等印刷費
	9. 消耗品費	107	98	9	事務用品・コピー代等
	10. 共益費	1,026	954	72	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A機器関係費	3,170	2,280	890	O A機器リース料、保守料等
	12. 車両運搬具	0	3,220	△ 3,220	公用車購入代
	13. 公課	4,005	5,735	△ 1,730	固定資産税・消費税・法人税等
	14. 雑費	151	150	1	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰出金		10,315	4,715	5,600	
	1. 一般会計	8,000	3,000	5,000	一般会計へ
	2. 退職給与積立金特別会計	2,315	1,715	600	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		18,998	15,129	3,869	
	1. 予備費	18,998	15,129	3,869	
合 計		62,002	56,444	5,558	

令和4年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 共済事業掛金収入		154,200	147,600	6,600	
	1. 受 入 保 険 料	146,490	140,220	6,270	受入保険料
	2. 事 務 費 収 入	7,710	7,380	330	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		140,000	140,000	0	
	1. 給 付 金 受 入	140,000	140,000	0	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
4. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		0	1,000	△ 1,000	
	1. 繰 入 金	0	1,000	△ 1,000	
6. 繰 越 金		1,841	594	1,247	
	1. 繰 越 金	1,841	594	1,247	前年度繰越金
合 計		296,042	289,195	6,847	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 事業費		1,646	1,623	23	
	1. 通信運搬費	583	583	0	会報送料
	2. 印刷費	1,005	982	23	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	58	58	0	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		140,000	140,000	0	
	1. 退職金	140,000	140,000	0	制度加入者退職金
3. 管理費		6,211	6,210	1	
	1. 俸給	2,854	2,846	8	職員1名分
	2. 諸手当	252	262	△ 10	通勤等諸手当
	3. 賞与	1,031	1,056	△ 25	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福利厚生費	671	671	0	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅費交通費	233	352	△ 119	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通信運搬費	333	294	39	郵送料、振込手数料等
	8. 印刷費	3	3	0	名刺代
	9. 消耗品費	80	68	12	事務用品・コピー代等
	10. OA機器関係費	198	143	55	OA機器リース料、保守料等
	11. 共益費	521	485	36	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公課	35	30	5	自動車税
	13. 雑費	0	0	0	
4. 支払保険料		146,490	140,220	6,270	
	1. 支払保険料	146,490	140,220	6,270	支払保険料
5. 繰出金		162	99	63	
	1. 一般会計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金特別会計	162	99	63	退職給与積立金特別会計へ
6. 予備費		1,533	1,043	490	
	1. 予備費	1,533	1,043	490	
合 計		296,042	289,195	6,847	

令和4年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考																														
1. 補 助 金		48,229	51,259	△ 3,030	県補助金交付申請内訳																														
	1. 県 補 助 金	47,929	48,072	△ 143	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">俸 給</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>期 末 手 当</td> <td rowspan="10" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td>通 勤 手 当</td> </tr> <tr> <td>扶 養 手 当</td> </tr> <tr> <td>住 居 手 当</td> </tr> <tr> <td>超 過 勤 務 手 当</td> </tr> <tr> <td>福 利 厚 生 費</td> </tr> <tr> <td>福 利 環 境 整 備 費</td> </tr> <tr> <td>主 席 主 任 設 置 費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>法 定 経 営 支 援 員 設 置 費</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>記 帳 員 人 件 費</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>旅 費</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>事 務 費</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>講 習 会 等 開 催 費</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>資 質 向 上 対 策 事 業 費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>資 質 向 上 対 策 事 業 費 (その他研修会費)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>地 域 振 興 事 業 費</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">47,929</td> </tr> </table>	俸 給		期 末 手 当	}	通 勤 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	超 過 勤 務 手 当	福 利 厚 生 費	福 利 環 境 整 備 費	主 席 主 任 設 置 費	480	法 定 経 営 支 援 員 設 置 費	180	記 帳 員 人 件 費	1,085	旅 費	120	事 務 費	584	講 習 会 等 開 催 費	720	資 質 向 上 対 策 事 業 費	72	資 質 向 上 対 策 事 業 費 (その他研修会費)	24	地 域 振 興 事 業 費	3,035	合 計	47,929
	俸 給																																		
	期 末 手 当	}																																	
	通 勤 手 当																																		
扶 養 手 当																																			
住 居 手 当																																			
超 過 勤 務 手 当																																			
福 利 厚 生 費																																			
福 利 環 境 整 備 費																																			
主 席 主 任 設 置 費	480																																		
法 定 経 営 支 援 員 設 置 費	180																																		
記 帳 員 人 件 費	1,085																																		
旅 費	120																																		
事 務 費	584																																		
講 習 会 等 開 催 費	720																																		
資 質 向 上 対 策 事 業 費	72																																		
資 質 向 上 対 策 事 業 費 (その他研修会費)	24																																		
地 域 振 興 事 業 費	3,035																																		
合 計	47,929																																		
	2. 国 補 助 金	0	2,887	△ 2,887																															
	3. 市 補 助 金	300	300	0	創業支援事業市町負担金																														
2. 手 数 料	1. 事 業 主 負 担 金	210	165	45	創業塾受講料等																														
	2. 記帳機械化手数料	1,184	1,130	54	記帳機械化事務手数料																														
	3. 共 済 手 数 料	400	400	0	小規模企業共済、経営セーフティ共済(倒産防止共済)事務手数料																														
	4. 景況調査手数料	147	147	0	中小企業景況調査手数料(日本商工会議所)																														
3. 雑 収 入		50	37	13																															
	1. 雑 収 入	50	37	13	事務所費・手数料(岐阜県信用保証協会等)																														
4. 繰 入 金		22,000	18,000	4,000																															
	1. 繰 入 金	22,000	18,000	4,000	一般会計より繰入(人件費、各事業費、OA機器関係費、共益費等)																														
5. 繰 越 金		4,573	6,045	△ 1,472																															
	1. 繰 越 金	4,573	6,045	△ 1,472	前年度繰越金																														
合 計		76,793	77,183	△ 390																															

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 人 件 費		49,948	52,176	△ 2,228	
	1. 俸 給	29,403	30,900	△ 1,497	職員9名分
	2. 扶 養 手 当	516	516	0	職員2名分
	3. 通 勤 手 当	926	800	126	職員8名分
	4. 住 居 手 当	402	405	△ 3	職員2名分
	5. 賞 与	11,546	12,181	△ 635	職員9名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	200	200	0	職員9名分
	7. 福 利 厚 生 費	6,955	7,174	△ 219	社会保険料・労働保険料等 職員9名分
2. 旅 費		200	200	0	
	1. 指 導 旅 費	160	160	0	巡回指導旅費
	2. 研 修 会 出 席 旅 費	40	40	0	研修会出席旅費
3. 事 務 費		584	595	△ 11	
	1. 指 導 事 務 費	584	595	△ 11	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		10,137	11,892	△ 1,755	
	1. 指 導 事 業 費	2,901	3,620	△ 719	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	224	345	△ 121	経営診断基礎研修等
	3. 中 小 企 業 景 況 調 査 事 業 費	354	305	49	景況調査票郵送代等
	4. 経 営 相 談 ネット 受 付 事 業 費	0	0	0	
	5. マ ル 経 利 子 補 給 事 業 費	1,000	1,200	△ 200	利子補給金
	6. 商 工 業 補 助 金 等 活 用 支 援 事 業 費	70	15	55	会場代等
	7. 創 業 資 金 利 子 補 給 事 業 費	0	0	0	
	8. ワ ン ス ト ッ プ 経 営 相 談 会 事 業 費	1,177	4	1,173	講師謝金、交通費等
	9. 伴 走 型 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費	229	2,633	△ 2,404	講師謝金、交通費等
	10. 事 業 承 継 事 業 費	320	496	△ 176	講師謝金、交通費等
	11. 働 き 方 改 革 推 進 支 援 事 業 費	311	257	54	講師謝金、交通費等
	12. 発 信 力 強 化 支 援 事 業 費	1,534	1,355	179	講師謝金、交通費等
	13. 創 業 支 援 促 進 支 援 事 業 費	2,017	1,662	355	講師謝金、交通費等

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
5. 一般管理費		8,966	7,961	1,005	
	1. 管理人件費	998	854	144	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管理旅費	300	300	0	出張旅費
	3. O A機器関係費	1,783	1,281	502	O A機器関係負担金
	4. 管理事務費	4,559	4,230	329	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管理会議費	10	15	△ 5	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	158	142	16	記帳機械化消耗品代等
	7. 管理施策普及費	601	572	29	封筒、カレンダー作成代等
	8. 管理福利厚生費	387	367	20	定期健康診断料等
	9. 管理雑費	170	200	△ 30	消費税等
6. 過年度支出見返金		0	0	0	
	1. 過年度支出見返金	0	0	0	
7. 繰出金		4,992	3,430	1,562	
	1. 繰出金	4,992	3,430	1,562	退職給与積立金特別会計へ
8. 予備費		1,966	929	1,037	
	1. 予備費	1,966	929	1,037	
合 計		76,793	77,183	△ 390	

令和4年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

収入の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職積立金		10,000	7,000	3,000	
	1. 退職積立金	10,000	7,000	3,000	一般 2,258 法定台帳 273 不動産管理・共済 2,315 特退金 162 小規模 4,992
2. 雑収入		0	0	0	
	1. 雑収入	0	0	0	
3. 繰越金		20,613	17,875	2,738	
	1. 繰越金	20,613	17,875	2,738	前年度繰越金
合 計		30,613	24,875	5,738	

支出の部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 退職給与金		0	0	0	
	1. 退職給与金	0	0	0	
2. 退職金共済掛金		5,280	4,260	1,020	
	1. 退職金共済掛金	5,280	4,260	1,020	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		3	3	0	
	1. 通信運搬費	3	3	0	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		25,330	20,612	4,718	
	1. 予備費	25,330	20,612	4,718	
合 計		30,613	24,875	5,738	

令和4年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整資金		10,000	5,000	5,000	
	1. 本年度積立金	10,000	5,000	5,000	一般会計より
2. 雑 収 入		5	15	△ 10	
	1. 雑 収 入	5	15	△ 10	預金利息
3. 繰 越 金		196,904	191,889	5,015	
	1. 繰 越 金	196,904	191,889	5,015	前年度繰越金
合 計		206,909	196,904	10,005	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	比較増・減(△)	備 考
1. 財政調整支出金		0	0	0	
	1. 財政調整支出金	0	0	0	
2. 予 備 費		206,909	196,904	10,005	
	1. 予 備 費	206,909	196,904	10,005	
合 計		206,909	196,904	10,005	

付帯事項

常議員会への委任事項

令和4年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、
すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を
常議員会に委任することを承認する。